

③令和 5 年度基金事業の予定について

【新規事業】

1. 地域医療介護情報連携ネットワークシステム改修事業

区分	I	担当	在宅医療担当
内容	<p>県内には医療情報連携（あんしんネット、はたまるねっと）、医療介護情報連携機能（高知ケアライン）の3つのシステム（以下、高知EHR群）が運用されているが、使用できる地域が限定されていたり、システム間での情報が共有されていないなど、医療介護情報の効果的な活用に課題がある。</p> <p>高知EHR群でデータの相互参照ができるようにシステムを改修し、県内医療介護情報の統合的運用の実現を目指す。</p>		
予算	<p>高知あんしんネット改修費 54,479千円</p> <p>はたまるねっと・高知家@ライン改修費 1,364千円</p>		

2. 中山間地域等オンライン診療提供体制強化事業

区分	II	担当	在宅医療担当
内容	<p>医療機関へのアクセスが不利な中山間地域では、定期的な通院が困難な患者がいる。</p> <p>看護師等がオンライン診察に必要なモニターや医療機器を搭載した医療車両（ヘルスケアモビリティ）で患者宅を訪問し、車内でサポートしながらオンラインで診察を行うことで、機器の扱いに慣れていない高齢者でもオンライン診療が可能となる。</p> <p>市町村及び医療機関等に対し、ヘルスケアモビリティとオンライン服薬指導のシステム導入費用を補助し、中山間地域等での在宅医療提供体制の強化を図る。</p>		
予算	11,500千円		

3. 感染管理認定看護師教育機関開講事業

区分	IV	担当	看護担当
内容	県内の感染管理認定看護師数は全国で最も少なく、教育機関が県内にない状況である。感染管理認定看護師教育機関の令和5年度新規開講及び運営に向け、教育機関に事務局を開設し準備を行い、認定看護師の養成を行う。		
予算	21,257千円		

4. 看護教員養成講習会準備事業委託料

区分	IV	担当	看護担当
内容	県内で看護教員養成講習会を開講し、受講しやすい環境を作ることで県内の看護師等学校養成所の看護基礎教育の内容の充実と向上につなげる。令和5年度は、令和6年度の開講に向けて検討会の開催や受講生の募集等を高知県看護協会に委託する。		
予算	1,466千円		

5. 精神科医療適正化対策事業

区分	IV	担当	精神保健福祉担当
内容	休日の措置診察を行うために、あらかじめ医師の予定を伺い、リストを作成しているが、紙ベースでの提出や確認作業が医師側、事務局側双方の負担となっている。（R4年度のリストの作成業務は、区分IV 精神科医療適正化対策事業として実施。） WEB上で医師がいつでも予定を入力し、確認できるシステムを開発することで、正確な予定を把握することができ事務の省力化にもつながる。また、リスト作成の業務委託が不要となる。		
予算	システム開発費	1,496千円	
	リスト作成業務委託料	1,786千円	

6. 全身麻酔下治療体制整備事業

区分	IV	担当	障害児支援担当
内容	高知県歯科医師会歯科保健センターの入院を伴わない全身麻酔による治療ができる体制を強化し、現行の治療法では安全が確保できない重度の知的障害のある患者などが、より効率的に歯科治療を受けることができることを目的とする。		
予算	1,044千円		

地域医療介護総合確保基金による令和5年度計画予定事業一覧表(R5.3.15時点)

新規事業

【事業区分 I-1】

(地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

(単位:千円) ※区分I-1は一部、過年度残額を充てる

新基金事業名	県歳出予算事業名	事業概要	R5年度 県予算額	基金の 割り当て	継続 or 新規	担当課
病床機能分化促進事業 (回復期転換支援事業)	H27 新規 病床機能分化促進事業費 補助金(回復期転換支援 事業)	回復期リハビリテーション病床又は地域包括ケア病棟等の回復期機能として必要な病棟の新築、増改築、改修、備品の購入などを行う医療機関の支援を実施し、地域医療構想の推進を図る。	22,065	0(執行残で対応見込み額: 22,065千円)	継続	医療政策課 (地域医療担当)
病床機能分化促進事業 (機能転換促進事業)	R1 新規 病床機能分化促進事業費 補助金(機能転換促進事 業)	回復期や介護医療院への転換及びその際に併せて病床削減を行う場合に、不要となる病棟を他の用途に転換するための改修等に対し補助による支援を実施し、地域医療構想の推進を図る。	84,173	0(執行残で対応見込み額: 84,173千円)	継続	医療政策課 (地域医療担当)
病床転換促進セミナー 事業	H30 新規 介護医療院等転換セミ ナー開催事業	介護医療院等へ転換の推進に向け、制度の概要の説明や先進転換事例等を紹介するセミナーを開催する。	784	0(執行残で対応見込み額: 784千円)	継続	医療政策課 (地域医療担当)
地域医療構想アドバイ ザー活動等事業	R2 新規 地域医療構想アドバイ ザー活動等事業	地域医療構想アドバイザーの活動経費を支援する。	278	0(執行残で対応見込み額: 278千円)	継続	医療政策課 (地域医療担当)
病床転換支援事業	H31 新規 地域医療構想推進事業費 補助金	地域医療構想の達成に向け、平成30年度より開始した介護医療院等への転換及び回復期の医療機能への転換を推進するため、医療機関が事前に実施する病床転換シミュレーションに係る費用に対して、補助による支援を実施する。 また、令和5年度中に策定が必要な「公立病院経営強化プラン」の策定に係る専門家への相談費用等に対して、補助による支援を実施する。 さらに、郡部での医療提供体制維持に向けた地域医療連携推進法人の設立に係る費用に対して、補助による支援を実施する。	8,000	0(執行残で対応見込み額: 8,000千円)	継続	医療政策課 (地域医療担当)
病床転換支援事業	H31 新規 地域医療構想推進事業費 補助金 ※シミュレーション事業の み	地域医療構想の達成に向け、平成30年度より開始した介護医療院等への転換及び回復期の医療機能への転換を推進するため、医療機関が事前に実施する病床転換シミュレーションに係る費用に対して、補助による支援を実施する。 また、令和5年度中に策定が必要な「公立病院経営強化プラン」の策定に係る専門家への相談費用等に対して、補助による支援を実施する。 さらに、郡部での医療提供体制維持に向けた地域医療連携推進法人の設立に係る費用に対して、補助による支援を実施する。	2,000	0(執行残で対応見込み額: 2,000千円)	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)

新基金事業名	県歳出予算事業名	事業概要	R5年度 県予算額	基金の 割り当て	継続 or 新規	担当課
地域医療介護情報連携ネットワークシステム改修事業	R5 新規 地域医療介護情報連携ネットワークシステム改修事業費補助金	医療機関・薬局・介護系事業所等の医療・介護情報をICTを活用して共有できるシステムの統合的運用を実現するため、補助による支援を実施する。	48,891	48,891	新規	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
病床機能分化・連携推進等体制整備事業【H30県立大学提案事業】	H28 新規 退院支援事業委託料	高度急性期・回復期・在宅へとシームレスで継続した退院支援体制構築に向け、「地域・病院・多職種協働型入退院支援の仕組みづくりガイドライン」の普及定着に取り組み、それに基づいて退院支援を展開できる人材育成を行うとともに、退院支援指針を用いた研修活動を地域や病院で実施することにより、退院支援コーディネーターを育成し、地域協働による退院支援体制の構築を図る。	11,473	0(執行残で対応見込み額：11,473千円)	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
中山間地域等病床機能分化・連携体制整備事業	H27 新規 ①中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附金 ②中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金	本事業は地域医療構想の実現に向けて回復期の病床機能分化を推進するため、訪問看護未経験者等を対象とし専門的な教育により地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできる訪問看護師を育成し、地域における療養者の受け皿を増やすとともに病院における退院調整支援に携わる人材の育成を図る。	37,255	0(執行残で対応見込み額：37,255千円)	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
地域医療提供体制整備事業	R3 新規 在宅医療等地域医療提供体制整備事業費	病床の機能分化、連携等の地域の医療提供体制の強化に向けた設備整備を行う。	13,245	13,245	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
小 計			228,164	62,136		

【事業区分 I-2】

(地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業)

(単位:千円)

新基金事業名	県歳出予算事業名	事業概要	R5年度 県予算内示額 (R5.1.11時点)	継続 or 新規	担当課
単独支援給付金支給事業	R3 新規 病床機能再編支援交付金	地域医療構想の実現のため、病身または診療所であって療養病床・一般病床を有するものが病床数の適正化に必要な病床数の削減を行う場合、削減病床に応じた給付金を支給する。	144,780	継続	医療政策課 (地域医療担当)
小 計			144,780		

地域医療介護総合確保基金による令和5年度計画予定事業一覧表(R5.3.15時点)

新規事業

【区分II】

(居宅等における医療の提供に関する事業)

(単位:千円)

新基金事業名	県歳出予算事業名		事業概要	R5年度 県予算額	継続 or 新規	担当課
心不全患者在宅支援体制構築事業	R2 新規	心不全対策推進事業	高知大学医学部附属病院をはじめとする循環器基幹病院が各地域の中核となり、かかりつけ医や在宅ケア専門職との連携体制・急性増悪時の後方支援体制を構築するとともに、心不全に関する住民啓発を実施する。	2,979	継続	保健政策課 (よさこい健康プラン21推進室)
かかりつけ医機能強化事業	R1 新規	外来栄養食事指導推進事業	高知県栄養士会にかかりつけ医への管理栄養士の紹介、スキルアップ研修等を委託するとともに管理栄養士の雇用に必要な経費の一部を補助すること等により、かかりつけ医を受診する患者への外来栄養食事指導の提供体制を整備する。	785	継続	保健政策課 (よさこい健康プラン21推進室)
訪問看護推進事業	旧国	中山間地域等訪問看護師育成研修経費	フィジカルアセスメントを習得することにより、疾病を抱えた方であっても、自宅等で療養し、自分らしい生活を過ごして頂けるよう、得られた情報を多職種に的確に伝え、適時に適切な支援を行うことができる訪問看護師を育成する。	218	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
訪問看護師研修事業	再基	訪問看護師研修委託料	在宅移行を支援する看護師を対象に研修を行い、訪問看護師の確保及び質の向上、訪問看護ステーションの機能強化を図る。	827	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業 【事業区分②⇒①⇒②へ】	H27 再基	①高知県訪問介護総合支援センター運営委託料 ②中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金	訪問看護総合支援センターの設置や中山間地域等に居住する患者への訪問を行う訪問看護ステーションへの運営補助により、中山間地域での在宅医療の維持・進展を図るとともに地域包括ケアシステムの確立を押し進め、命題である住み慣れた地域で在宅療養ができる環境の整備を推進する。	52,349	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)

新基金事業名	県歳出予算事業名		事業概要	R5年度 県予算額	継続 or 新規	担当課
在宅歯科医療連携室整備事業	旧国	①在宅歯科医療連携推進事業委託料 ②在宅歯科医療連携室運営事業委託料 【中央部】	病気やけがで通院が困難な方が、在宅等で、適切な歯科治療及び歯科保健医療サービスを受けられるようにするため、「在宅歯科連携室」を相談窓口として、訪問歯科診療を行う歯科医の紹介や、訪問歯科医療機器の貸し出し管理、多職種連携会議の開催等を行う。 ※再生基金と新基金の折半で事業実施していたが、全額、新基金とし、「在宅歯科医療従事者研修事業」も統合する。	11,153	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
	H29 新規	①在宅歯科医療連携推進事業委託料 ②在宅歯科医療連携室運営事業委託料 【サテライト幡多】	幡多圏域に在宅歯科連携室のサテライトを設置し、訪問診療のサービス調整等の機能を有する口腔ケアチームの組織化を進め、訪問診療体制の構築支援を図る。	6,594	継続	
	R1 新規	①在宅歯科医療連携推進事業委託料 ②在宅歯科医療連携室運営事業委託料 【サテライト安芸】	安芸圏域に在宅歯科連携室のサテライトを設置し、訪問診療のサービス調整等の機能を有する口腔ケアチームの組織化を進め、訪問診療体制の構築支援を図る。	5,064	継続	
東部多機能支援施設整備事業	R4 新規	東部多機能支援施設整備事業費	医療介護サービス基盤が脆弱な東部地域に多機能支援施設を整備し、在宅療養の推進を図る。	0	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
人生の最終段階における医療体制検討事業	R1 新規	人生の最終段階における医療・ケアの意思決定支援事業	患者の意思を尊重した人生の最終段階における医療・ケア提供体制を構築するため、専門家や住民代表による検討会議を開催するとともに、専門職の育成及び住民啓発を実施する。	1,863	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
医療従事者レベルアップ事業【事業区分②⇒①⇒②へ】	再基	医療従事者レベルアップ事業費	本事業は、医療従事者団体や病院等が実施する在宅医療に係る研修に対し、専門知識を持つ講師派遣を実施することにより、多職種の関係者に対して在宅医療への理解を促進し、よりよい退院支援や急変時の入院受入につなげ、病床の機能分化及び連携の推進に資することを目的としている。	530	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
在宅医療従事者研修事業	R3 新規	在宅医療研修等委託料	在宅医療に必要な知識、経営等に関する知識を習得することを目的とする座学研修及び実際の現場を体験していただくことを目的とする同行訪問研修、また研修を受講した医師(医療機関)に対し、個別のアドバイスをを行うアドバイザーの派遣を委託する。	4,004	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
中山間地域等オンライン診療提供体制強化事業	R5 新規	在宅医療提供体制整備事業費補助金(オンライン診療関係)	県内の市町村や医療機関などに、ヘルスケアモビリティとオンライン服薬指導のシステム導入に係る経費を補助により支援することで、中山間地域等での在宅医療提供体制の強化を図る。	11,500	新規	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
在宅服薬支援事業	R2 新規	在宅医療連携事業	高知版地域包括ケアシステムの中で、県民の誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、在宅医療に関わる薬局・薬剤師の取組の支援・人材育成を実施する。	4,464	継続	薬務衛生課 (医薬連携推進担当)
小 計				102,330		

地域医療介護総合確保基金による令和5年度計画予定事業一覧表(R5.3.15時点)

新規事業

【区分Ⅳ】

(医療従事者の確保に関する事業)

(単位:千円)

新基金事業名	県歳出予算事業名	事業概要	R5年度 県予算額	継続 or 新規	担当課
救急医養成事業	R1 新規 地域災害・救急医療支援プロジェクト寄附金	高齢化に伴う救急搬送の増加や医師の不足など、県内における救急医療の現状を踏まえ、地域の救急医療機関や救命救急センターにおける臨床教育、OJTなどを通じて救急医の育成・確保を図る。 併せて、災害医療に関する教育・研究活動を行い、災害医療にも対応できる救急医等の医療人材の確保及び育成を図る。 さらに新興感染症、サイバーテロや医療の地域格差の拡大など、医療を取り巻く様々な危機に対応できる人材を育成する。	20,000	継続	保健政策課 (災害医療対策室)
糖尿病保健指導連携体制構築事業	R1 新規 糖尿病保健指導連携体制体制構築事業委託料	糖尿病の重症化予防を推進するため、地域の看護師、保健師等と連携して糖尿病の保健指導ができる病院看護師を育成し、糖尿病療養患者を支援する地域連携体制を構築する。	4,981	継続	保健政策課 (よさこい健康プラン21推進室)
地域医療支援センター運営事業	再基 ①地域医療再生事業委託料 ②高知家総合診療専門研修費補助金 ③地域医療再生事業費補助金 ④臨床研究フェローシップ事業(寄附金) ⑥臨床研究フェローシップ事業(補助金) [※下記、旧国庫補助金分と重複]	医師不足病院への医師の配置等を行うとともに、若手医師のキャリア形成支援による県内定着の促進や、県外からの医師の招聘により、地域医療の確保を図る。	302,880	継続	医療政策課 (医師確保担当)
	旧国 地域医療支援センター運営事業委託料 [※上記、再生基金事業と重複]		32,652	継続	
中山間地域等医療提供体制確保対策事業 【事業区分③⇒①⇒③へ】	H27 再基 高知県地域医療支援講座開設寄附金 【事業区分③⇒①⇒③へ】	本事業は、本県の課題となっている中山間地域など医療サービスが偏在する地域において、医療提供体制の確保を図るために、偏在地域における中核的な医療機関に、医師を派遣することで、医師の地域偏在の緩和を行い、医療従事者の確保・養成に資することを目的としている。	30,000	継続	医療政策課 (医師確保担当)
女性医師等就労環境改善事業	旧国 勤務環境整備事業委託料 (女性医師復職支援事業費)	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師のための相談窓口を設置し復職を支援するとともに、病後児保育を実施する医療機関の支援を行い、女性医師の就業環境を整備する。	438	継続	医療政策課 (医師確保担当)
医療勤務環境改善支援センター運営事業	旧国 勤務環境整備事業委託料 (医療勤務環境改善支援センター設置事業)	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う。	4,472	継続	医療政策課 (医師確保担当)

新基金事業名	県歳出予算事業名		事業概要	R5年度 県予算額	継続 or 新規	担当課
医師養成奨学貸与金貸与事業	再基	⑤医師養成奨学貸付金(地域枠 15名分×34学年)	高知大学の地域枠入学者等、卒業後に県内の医師不足地域で一定期間勤務意志を有する医学生に奨学金を貸与する。	108,000	継続	医療政策課 (医師確保担当)
医師確保啓発事業	R3 新規	医師確保啓発事業	毎年400人以上が参加する小中学生向け社会体験イベント「とさつ子タウン」に医療ブースを出展し、医師の職業体験を通して、医師を目指すきっかけを作るとともに、医師を志望する子供への啓発を行う。医師の専門領域を脳卒中とし、手術のシミュレーション等により、医師が特に不足している脳神経外科領域での啓発に重点をおく。	242	継続	医療政策課 (医師確保担当)
輪番制小児救急勤務医支援事業	H27 再基	輪番制小児救急勤務医支援事業	本事業は、小児救急医療体制の維持を図ることを目的に、小児科病院群輪番制病院が行う救急勤務医医師に対する手当の支給の支援を行うことにより、医療従事者の確保・養成に資することを目的としている。	4,890	継続	医療政策課 (地域医療担当)
小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業	H27 再基	小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業	本事業は、小児救急医療体制の確保と充実を図ることを目的として、小児救急患者のトリアージを担当する看護師を設置する医療機関に対し、看護師設置に必要な費用の支援を行うことにより、医療従事者の確保・養成に資することを目的としている。	4,375	継続	医療政策課 (地域医療担当)
小児救急医療体制整備事業	旧国	小児救急医療支援事業	休日夜間における小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の小児科を有する公的5病院が、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応する。	12,197	継続	医療政策課 (地域医療担当)
小児救急電話相談事業	旧国	小児救急電話相談事業委託料	夜間に保護者からの小児医療に関する電話相談を看護師が受け、適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減するとともに、医療機関への適切な受診を推進する。	9,321	継続	医療政策課 (地域医療担当)
新人看護職員研修事業	旧国	①新人看護職員研修推進事業 ②多施設合同研修会運営委託料 ③新人助産師合同研修会運営委託料	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修実施のための経費に対する支援を行う。	14,962	継続	医療政策課 (看護担当)
看護職員資質向上推進事業	旧国	①看護教員養成講習会準備事業委託料 ②実習指導者講習会運営委託料 ③感染管理担当者研修会運営委託料 ④感染管理認定看護師教育機関開講事業 ⑤がん中期研修会運営委託料 ⑥医療的ケア児支援看護師確保事業	看護職員を対象とした資質向上を図るための研修等を開催するための経費に対して支援を行う。 ※R5新規事業:①看護教員養成講習会準備事業委託料、④感染管理認定看護師教育機関開講事業	19,518	継続	医療政策課 (看護担当)

新基金事業名	県歳出予算事業名	事業概要	R5年度 県予算額	継続 or 新規	担当課
看護職員確保対策特別事業	旧国 ①看護の心普及等・ナースセンター強化事業 ②看護学生等進学就職支援事業 ③高知県の看護を考える検討委員会事業 ④看護管理者等研修会	地域の実情に応じた看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策の展開を図る。	10,832	継続	医療政策課 (看護担当)
看護職員の就労環境改善事業	旧国 看護職員確保対策事業委託料 (就労環境改善のための体制整備事業)	看護業務の効率化や職場風土の改善、勤務環境の改善に向けた取組を促進するためにアドバイザーに介入してもらい施設の課題を抽出し看護師確保のための改善に取り組む。	663	継続	医療政策課 (看護担当)
看護師等養成所運営等事業	旧国 看護師等養成所運営費補助金	看護学生の学習環境の質を保ち、学校運営を継続していくために、看護師等養成所の運営に必要な人件費、教材費、実習施設謝金等経費に対し補助を行い、適切な学校運営の支援を図る。	82,928	継続	医療政策課 (看護担当)
院内保育所運営事業	旧国 院内保育所運営支援事業費補助金	医療従事者の離職防止、再就職の促進及び病児等保育の実施を図るため、医療機関が実施する院内保育所の運営に対し補助をする。	74,076	継続	医療政策課 (看護担当)
産科医等確保支援事業	旧国 産科医等確保支援事業費補助金	産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図る。	26,640	継続	医療政策課(看護担当)
新生児医療担当医確保支援事業	旧国 新生児医療担当医確保事業費補助金	医療機関におけるNICUにおいて、新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。	1,136	継続	医療政策課(看護担当)
医療介護連携情報システム導入促進事業	R1 新規 医療介護連携情報システム利用促進事業費補助金	在宅医療に関わる多職種の業務の効率化を図るため、医療介護連携情報システムへの加入を促進し、システムの利用に必要なタブレット端末の導入費用について補助する。	1,140	継続	在宅療養推進課 (在宅医療担当)
	継続 事務費(タブレットレンタル費用)	医療介護連携情報システムの普及促進を図るため、システムを活用できる端末を配布しシステムのメリットを実感してもらうとともに、システムを活用する体制を整備することを目的としている。	5,796	継続	
薬剤師確保対策事業	H27 新規 薬剤師確保対策事業費補助金	本事業は、県内の病院や薬局などにおける薬剤師の確保を推進する観点から、県内の薬剤師求人情報の発信を行う事業として、薬剤師求人情報を一元化したホームページの充実や周知にかかる経費や、薬学生等を対象とした就職説明会での県内就職を呼び掛けるための経費等を支援することにより、医療従事者を確保することを目的としている。	2,137	継続	薬務衛生課 (医薬連携推進担当)

新基金事業名	県歳出予算事業名		事業概要	R5年度 県予算額	継続 or 新規	担当課
精神科医療適正化対策事業	R2 新規	精神科医療適正化対策事業	幅広く指定医に呼びかけ、リストを作成することで、特定の指定医に負担が偏らないようにし、円滑な措置入院に繋げるとともに、休日の指定医不足について共通認識を持ってもらい、日頃、措置診察をしていなかった指定医が診察に携わることで精神科医療の底上げに繋げる。	1,786	継続	障害保健支援課 (精神保健福祉担当)
	R5 新規	精神科医療適正化対策事業	現在紙ベースで行っているリスト作成をシステム化し、WEB上で医師が正確な予定をいつでも入力でき、変更もできるようにすることで、利便性の向上やリスト作成業務の効率化を図る。	1,496	新規	障害保健支援課 (精神保健福祉担当)
精神科医養成事業	H27 再基	児童精神医学寄附講座開設寄附金	高知大学と医療センター・療育福祉センターをはじめとする医療機関が密接に連携し、発達障害の早期診断や適切な医療が提供できる体制を整えるとともに、高知大学の精神科医師を含むかかりつけ医・専門職等の養成講座を開催することで、地域における発達障害の支援の向上を図るとともに、取り組みを通じて地域精神医療を担う精神科医師の確保に資することを目的としている。	23,000	継続	障害福祉課 (障害児支援担当)
発達障害専門医師育成事業	H27 新規	発達障害専門医養成研修事業	本事業は、発達障害に関する専門医師・医療従事者等の育成を推進する観点から、国内外の専門家を招聘しての研修会の実施、及び国内外への研修会への医師・医療従事者等の派遣などを行うことにより、発達障害に関する専門医師及び医療従事者等の確保・育成に資することを目的としている。	5,053	継続	障害福祉課 (障害児支援担当)
全身麻酔下治療体制整備事業	R5 新規	重度心身障害児・者歯科診療事業費補助金	高知県歯科医師会歯科保健センターの入院を伴わない全身麻酔による治療ができる体制を強化し、現行の治療法では安全が確保できない重度の知的障害のある患者などが、より効率的に歯科治療を受けることができることを目的とする。	1,044	新規	障害福祉課 (障害児支援担当)
小 計				806,655		

地域医療介護総合確保基金による令和5年度計画予定事業一覧表(R5.3.15時点)

新規事業

【区分VI】

(勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業)

(単位:千円)

新基金事業名	県歳出予算事業名		事業概要	R5年度 県予算額	継続 or 新規	担当課
地域医療勤務環境改善体制整備事業	R2 新規	勤務環境改善事業費補助金	地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を強力に進めていくため、必要かつ実効的な施策を講じる必要があり、特に勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取り組みとして、チーム医療の推進やICT等による業務改革を推進する。	46,949	継続	医療政策課 (医師確保担当)
小 計				46,949		